

ダイワ・ワールドボンド・ファンド (ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版) 第13期

(決算日 2020年2月27日)

(作成対象期間 2019年2月28日～2020年2月27日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の公社債等、債券先物取引およびオプション取引に投資し、絶対収益の獲得をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券／特殊型 (絶対収益追求型)
信託期間	約14年11カ月間 (2007年4月3日～2022年2月25日)
運用方針	絶対収益の獲得をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	内外の公社債等、内外の金融商品取引所上場債券先物取引およびオプション取引
株式組入制限	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額(1万口当たり。)が10,000円超の場合、10,000円を超える額をめぐりに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		公社債 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		税込み 分配金	期中 騰落率			
9期末(2016年2月29日)	円 9,611	円 0	% △ 5.3	% 80.1	% 234.6	百万円 7,218
10期末(2017年2月27日)	8,547	0	△ 11.1	75.7	217.0	4,174
11期末(2018年2月27日)	8,144	0	△ 4.7	74.4	177.5	2,018
12期末(2019年2月27日)	8,219	0	0.9	69.9	273.9	2,036
13期末(2020年2月27日)	9,721	0	18.3	64.4	237.7	2,390

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

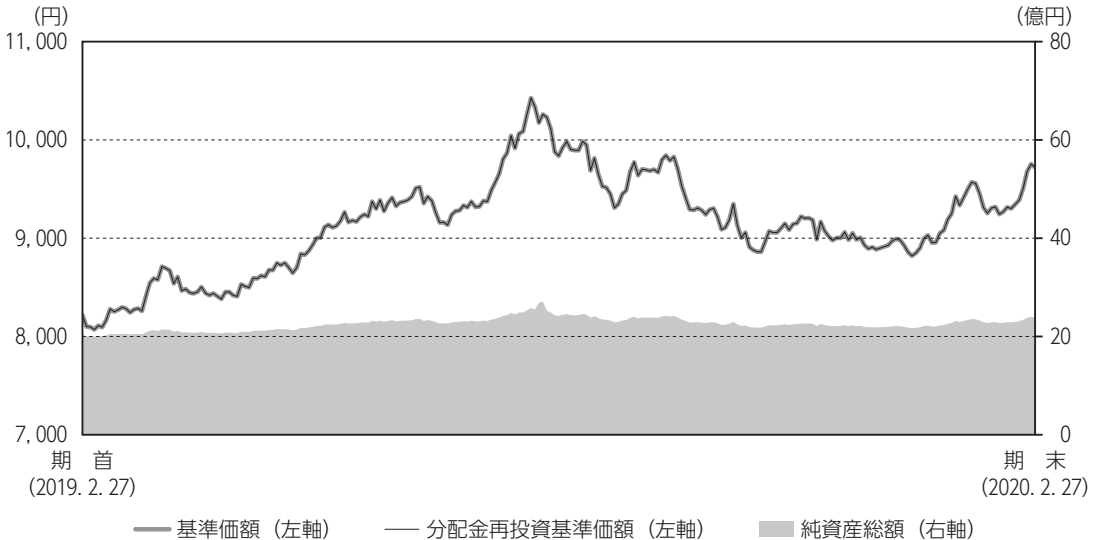
(注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：8,219円

期末：9,721円（分配金0円）

騰落率：18.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行い運用した結果、外国為替相場の円高の影響をヘッジ戦略で緩和し、主として債券市場の上昇から、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ワールドボンド・ファンド (ダイワSMA専用)

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 率 先 物 比
		騰 落 率			
(期首) 2019年 2月27日	円	8,219	—	%	%
2月末		8,101	△ 1.4	69.9	273.9
3月末		8,694	5.8	70.8	277.0
4月末		8,510	3.5	67.2	301.8
5月末		9,005	9.6	67.7	258.0
6月末		9,364	13.9	66.5	303.3
7月末		9,373	14.0	64.1	273.7
8月末		9,903	20.5	63.8	251.2
9月末		9,903	20.5	60.7	251.1
10月末		9,695	18.0	62.2	224.9
11月末		9,190	11.8	66.3	229.3
12月末		9,207	12.0	66.1	195.5
2020年 1月末		8,973	9.2	68.1	149.3
(期末) 2020年 2月27日		9,495	15.5	65.6	266.1
		9,721	18.3	64.4	237.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 2. 28 ~ 2020. 2. 27)

■グローバル債券市況

グローバル債券市況は、主要国市場が上昇しました。

米国債や英国債は、当作成期首から2019年9月前半にかけて、英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる不透明感に加えて、ECB（欧州中央銀行）が金融緩和的な政策姿勢を示したこと、中国および欧米の経済指標の低迷、FRB（米国連邦準備制度理事会）の経済見通し下方修正や金融緩和の示唆などが相次いだことから、上昇基調を継続しました。その後は12月末まで調整局面となりましたが、米中通商協議の対立激化やFRBが利下げ打ち止め後も金融引き締めに対して非常に慎重な姿勢を維持したことなどから、再び上昇に転じました。当作成期末にかけては、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界中に伝搬するとの懸念から、株式市場が大幅に下落し、米国をはじめグローバルな金融緩和観測が急速に高まり、大幅に上昇しました。

■外国為替相場

外国為替相場は、円が主要投資通貨に対して上昇しました。

当作成期首から2019年8月末にかけては、米中通商協議の激化、EC（欧州委員会）による成長率予想の引き下げ、メイ英国首相の進退に関する不透明感などから、株式市場などリスク資産が下落し、逃避需要を背景に対商品通貨や対英ポンドで円や米ドルが堅調となりました。また、米中通商協議の激化を背景とした世界経済の減速懸念から、世界的な債券利回りの低下と株式市場および原油相場下落が進んだことがリスク回避的な投資行動を強め、逃避通貨とみなされている円が対主要通貨で大きく上昇する要因となりました。その後は、米中通商協議の進展期待が高まったことや、英国の合意なきEU（欧州連合）離脱が回避される可能性が高まったことから、円は米ドルに対して反落傾向となり、クロス円（米ドル以外の通貨の対円為替相場）も緩やかに反発傾向となりました。2020年2月には、中国で発生した新型コロナウイルスの感染が世界に拡大するとの懸念から、世界的な株式市場が下落するなどリスク回避姿勢が強まり、当作成期末にかけて円が対主要通貨で上昇する展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行い、絶対収益の確保をめざします。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行います。

なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市場は、世界的な債券の大量供給による需給悪化懸念が相場の戻りを抑える可能性があるものの、むしろ供給圧力以外に大きな市場下落要因は見当たらず、全般的には底堅い推移の継続を予測します。米国金融当局の利上げ停止、または利下げの可能性が中短期債主導での債券市場の上昇要因と予測します。金融引き締め停止や金融緩和の可能性はリスク資産の上昇要因にもなる一方、経済指標の低迷が世界経済の減速懸念と企業収益見通しの下方修正による株式市場の下落につながり、債券市場の上昇基調を形成すると考えられます。

運用については、債券ポートフォリオの終利・直利の維持、向上に極力配慮いたします。現物債券は現状程度の平均修正デュレーションから調整を行いますが、主なデュレーション操作については、市場動向に応じて債券先物市場を中心に機動的に行う方針です。

・外国為替

外国為替相場は、短期的には資源国通貨や商品通貨を中心にクロス円（米ドル以外の対円為替相場）主導で円が反落余地を探る展開が考えられます。もっとも、円安は株式市場・商品相場の上昇が続くことによるリスク選好地合いが前提と考えられます。

欧州や中国を中心に予想を下回る経済指標を背景とした世界経済の減速懸念が強まったこと、米国の予想を下回る経済指標、IMF（国際通貨基金）による欧州経済の見通しの下方修正、米国の政治混迷、英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる不透明感、イタリアのボルギ下院予算委員長によるEU離脱発言による政治的対立など、リスク回避姿勢が強まる要因が山積しています。また、円は実質実効為替レートで割安感が強く、中長期的には今後大きく反発する可能性が考えられます。

今後も、相場動向に応じて機動的なヘッジ戦略を継続します。また、対米ドル、対円のみならず各クロス通貨間の動向も注視し、通貨ごとにヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続する方針です。

ポートフォリオについて

(2019. 2. 28 ~ 2020. 2. 27)

各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行い、絶対収益の確保をめざしました。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて以下の運用を行いました。

・債券

債券ポートフォリオは、ドル通貨圏（米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド）、欧州通貨圏（英国、ドイツ）および日本の各国国債への分散投資を継続しました。

当作成期首から2019年9月初旬までは、債券市場に対して強気のスタンスを継続しました。その後、2020年1月半ばまでは債券市場が調整局面入りし、債券先物を使ったヘッジ戦略を取り入れながらも大きくリターンを享受することができなかつた一方、その後の債券市場の上昇局面においてより強気のスタンスとしたことにより、パフォーマンスは改善しました。

基本的には市場の上昇基調が継続しているとの判断に基づき、長期化したデュレーションを維持したことが収益改善につながったと考えています。ポートフォリオのデュレーション調整は、引き続き債券先物の売買を中心に行いました。

・外国為替

外国為替部分はドル通貨圏、欧州通貨圏への分散投資を継続しました。

当作成期首から2019年4月中旬にかけては、クロス円が上昇したことからいったんヘッジ比率を引き下げました。その後、米ドル高とクロス円の下落基調が継続する局面ではヘッジ比率を引き上げ、8月末にかけて円が対主要通貨で全面高の展開となったため、ヘッジ比率を高水準に引き上げました。12月末までは米ドル円とクロス円がともに上昇傾向となったため、ヘッジ比率を引き下げましたが、その後は円が総じて反発したため、当作成期末まではヘッジ比率を機動的に変更しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年2月28日 ～2020年2月27日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,232

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

各地域のファンダメンタルズ分析およびマーケット分析に基づき、外貨投資割合や投資債券の年限変更等を行い、絶対収益の確保をめざします。また、大和証券株式会社から運用にかかる助言を受けて運用を行います。

なお、投資助言者の運用方針は以下の通りです。

・債券

グローバル債券市場は、引き続き大勢的な相場上昇トレンドの継続を予測します。

新型コロナウイルス（以下、コロナウイルス）の感染拡大による中国経済の失速がグローバル経済への波及懸念につながっており、原油価格や銅など商品相場の低下が米ドル高と米国のインフレ率低下に発展する可能性が考えられます。コロナウイルスの感染拡大の影響はすぐには収束しそうになく、各国の政府による対策も後手に回った印象が強いと考えられます。特に観光産業、貿易、留学生を受け入れている大学などの教育機関への影響はすでに深刻で、景気後退要因として懸念され、リスク回避姿勢の強まりから安全資産への需要が高まる展開が考えられます。

金融政策については、2020年1月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）は現状維持となったものの、声明ではインフレが当局目標の2%を下回り続けている状況に満足していないことを明確に示しており、今回のコロナウイルスの影響を受けて、利下げが前倒しで行われる可能性も考えられます。その他、オーストラリアや英国なども利下げの可能性が高まっており、グローバル債券市場の支援材料と考えられます。

経済指標に関しては、ユーロ圏について、消費者信頼感の悪化傾向や依然として絶対水準の低い製造業PMI（購買担当者指数）などから、基本的には低迷状態にあると考えられます。また、米国に関しても、耐久財受注、鉱工業生産などが予想を下回り、製造業セクターの低迷がサービスセクターや消費に影響してくる懸念は依然として高いと考えられます。また、世界的にインフレ率の沈静化が見られます。こうした環境下、全般的な低成長、低インフレといったファンダメンタルズに変化はないことから債券市場の上昇基調を継続する展開を予測します。

米中通商協議に関しては、進展があっても、根本的な問題である中国による知的財産権への侵害、5G（第5世代移動通信システム）をめぐる覇権争いについての米国側の懸念は大きい状態です。したがって、米国の中国企業への投資制限などを背景に、通貨戦争や資本戦争へ発展する可能性は依然として高いと考えられます。

2019年9月初旬までの世界的な債券価格の急激な上昇による調整局面も終了し、現在は上昇局面

にあると考えられます。引き続き各国の国債入札や社債の起債増加などの供給圧力が債券価格の下落要因となる可能性がある一方、各国の製造業や小売売上高の低迷などを背景とした世界経済の減速懸念、インフレ率の沈静化を背景に、債券市場は堅調地合いの継続が考えられます。今後コロナウイルスの感染拡大などを背景に経済指標が悪化する場面では債券市場が高値を更新する可能性も考えられます。このため、全般的なイールドカーブは短期的にはフラット化、中長期的にはスティープ化を予測します。

運用については、債券ポートフォリオの最終利回り・直接利回りの維持、向上に極力配慮します。現物債券は相場動向を注視しつつ、市場の反落局面において、平均修正デュレーションの時間経過による低減化を補うべく、銘柄入れ替えによってデュレーションの若干の長期化や維持を行う方針です。また、引き続き市場動向に応じて流動性の高い債券先物を使った機動的なデュレーション操作により、リターンの獲得を図る方針です。

・為替相場

為替相場は、大勢的には、円が対主要通貨で上昇基調を継続する展開を予測します。

2019年8月下旬からの円の反落局面は、クロス円を中心に12月末と2020年1月半ばで二番底を付け、円が対主要通貨で反発に転じた状態にあると考えられます。通貨ごとに相違があるものの、全般的には対ユーロ、対資源国通貨、対北欧通貨を中心とした米ドル高圧力の継続がクロス円の下落につながっており、これが米ドル円の上値を抑えている状態と考えられます。リスク回避姿勢が強まる局面では、米ドル、円などが選好されますが、クロス円の下落圧力が影響し、最終的には円が全面高になりやすい状態が続くことが考えられます。

コロナウイルスの感染拡大に関する懸念は簡単には収束しないと考えられ、むしろ今後の経済活動の鈍化が大きな景気後退要因として意識され、リスク回避姿勢の強まりから逃避通貨への需要が高まる展開が考えられます。各国中央銀行の潤沢な資金供給、自社株買いなどで株式市場が反発する局面ではクロス円主導で反発する場面も想定されますが、中長期的な世界経済の後退懸念、原油相場や銅などの商品相場の低迷などから大きなリスク選好相場には転換し難いと予測します。

今後の米国の金融政策については、2020年1月のFOMCは現状維持となったものの、声明ではインフレが当局目標の2%を下回り続けている状況に満足していないことを明確に示しており、今回のコロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、利下げが前倒しで行われる可能性も考えられます。その他、オーストラリアや英国なども利下げの可能性が高まっており、金利差縮小の観点からも円高圧力は継続する可能性が高いと考えられます。

基本的には、リスク選好姿勢が強まる局面では、米ドル安・円安の傾向は継続する一方、リスク回避姿勢が強まる局面においては、米ドル高・円高基調となる可能性が考えられます。もっとも、

その際はクロス円の下落圧力に吸収されて、タイムラグを伴い米ドル円も下落圧力を受けやすい展開が考えられます。また、円が実質実効為替レートで引き続き割安感が強いことや世界経済の減速懸念が払拭しきれていないことなどから、大勢的な円高基調の継続を予測します。

運用については、今後も市場動向に応じて機動的な外国為替のヘッジ戦略を継続します。また、対米ドル、対円のみならず各クロス通貨間の動向も注視し、通貨ごとに為替ヘッジ比率を機動的に調整するスタンスも継続する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 2. 28～2020. 2. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	70円	0.762%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,147円です。
(投 信 会 社)	(45)	(0.490)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(20)	(0.218)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(5)	(0.054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	16	0.179	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(16)	(0.179)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	5	0.056	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(3)	(0.034)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	91	0.997	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

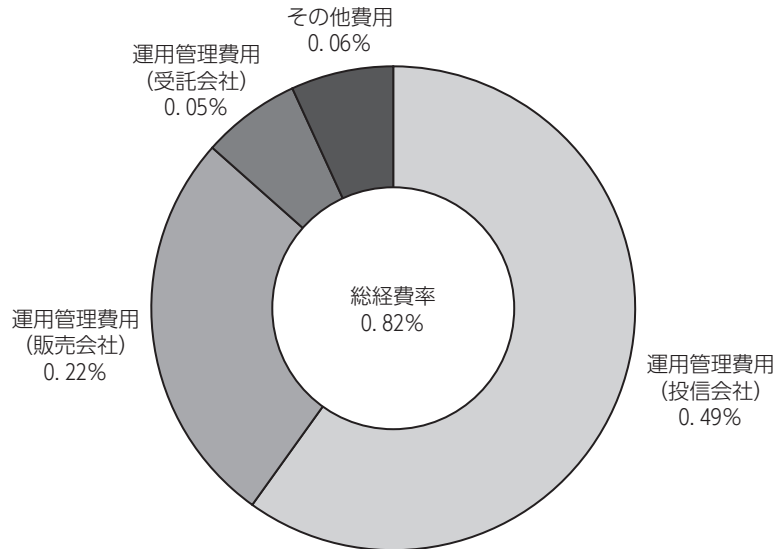
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.82%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ・ワールドボンド・ファンド (ダイワSMA専用)

■売買および取引の状況

公 社 債

(2019年2月28日から2020年2月27日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	オーストラリア	国債証券	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル
			1,880	1,123 ()
国	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル
			1,205	569 ()

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2019年2月28日から2020年2月27日まで)

銘 柄 別		買 建		売 建		当 作 成 期 末 評 価 額		
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
外 債 国 債		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	US LONG BOND (CBT) (アメリカ)	9,658	9,756	568	572	553	—	2
	US 10YR NOTE (CBT) (アメリカ)	6,276	6,547	6,164	6,098	—	73	△0
	US 5YR NOTE (CBT) (アメリカ)	3,633	3,638	7,288	7,291	—	134	△0
	US ULTRA BOND CBT (アメリカ)	11,011	11,085	757	767	671	—	4
	LONG GILT FUTURE (イギリス)	8,399	8,361	408	409	575	—	0
	EURO-BUND FUTURE (ドイツ)	10,351	10,487	1,507	1,510	443	—	2
	EURO-BOBL FUTURE (ドイツ)	31,061	30,969	566	566	2,517	—	7
EURO BUXL 30Y BND (ドイツ)	13,215	12,759	698	702	1,129	—	33	

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2019年2月28日から2020年2月27日まで)

当 期		期 付	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 4.5% 2033/4/21	103,824	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 5.75% 2022/7/15	82,312
NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND (ニュージーランド) 4.5% 2027/4/15	43,201	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND (ニュージーランド) 5.5% 2023/4/15	40,331
NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND (ニュージーランド) 3.5% 2033/4/14	42,361		
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND (オーストラリア) 3% 2047/3/21	35,009		

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	額 面 金 額	当 期			末		
		評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 100,000	千円 103,611	% 4.3	% —	% —	% —	% 4.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期		末		
	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券	52 20年国債	% 2.1000	千円 100,000	千円 103,611	2021/09/21

(注) 単位未満は切捨て。

(3)外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期			組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率			
		評 価 額		%			%	%	%	%
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額							
アメリカ	千アメリカ・ドル 1,700	千アメリカ・ドル 2,446	千円 269,889	% 11.3	% —	% 11.3	% —	% —		
カナダ	千カナダ・ドル 1,300	千カナダ・ドル 1,986	164,333	6.9	—	6.9	—	—		
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 2,400	千オーストラリア・ドル 3,118	225,352	9.4	—	5.9	3.5	—		
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 2,500	千ニュージーランド・ドル 2,875	199,525	8.3	—	3.6	1.7	3.1		
イギリス	千イギリス・ポンド 1,500	千イギリス・ポンド 2,279	324,795	13.6	—	10.3	—	3.3		
ユーロ (ドイツ)	千ユーロ 1,200	千ユーロ 2,093	251,601	10.5	—	10.5	—	—		
合 計	—	—	1,435,498	60.1	—	48.6	5.1	6.3		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

ダイワ・ワールドボンド・ファンド (ダイワSMA専用)

(4)外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	当 期		末		償 還 年 月 日
				額 面 金 額	評 価 額			
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	6.6250	千アメリカ・ドル 1,000	千アメリカ・ドル 1,364	千円 150,560	2027/02/15	
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	700	1,081	119,328	2041/02/15	
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金 額			1,700	2,446	269,889		
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.7500	千カナダ・ドル 800	千カナダ・ドル 1,239	102,566	2033/06/01	
	CANADIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.0000	500	746	61,767	2041/06/01	
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金 額			1,300	1,986	164,333		
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	千オーストラリア・ドル 1,000	千オーストラリア・ドル 1,152	83,268	2023/04/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	1,000	1,430	103,407	2033/04/21	
	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	国債証券	3.0000	400	535	38,676	2047/03/21	
通貨小計	銘柄数	3銘柄						
	金 額			2,400	3,118	225,352		
ニュージーランド	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	6.0000	千ニュージーランド・ドル 1,000	千ニュージーランド・ドル 1,061	73,671	2021/05/15	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	5.5000	500	570	39,612	2023/04/15	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	4.5000	500	615	42,735	2027/04/15	
	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	国債証券	3.5000	500	626	43,505	2033/04/14	
通貨小計	銘柄数	4銘柄						
	金 額			2,500	2,875	199,525		
イギリス	United Kingdom Gilt	国債証券	8.0000	千イギリス・ポンド 500	千イギリス・ポンド 547	78,052	2021/06/07	
	United Kingdom Gilt	国債証券	4.5000	1,000	1,731	246,743	2042/12/07	
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金 額			1,500	2,279	324,795		
ユーロ (ドイツ)	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	6.2500	千ユーロ 1,000	千ユーロ 1,686	202,765	2030/01/04	
	GERMAN GOVERNMENT BOND	国債証券	4.7500	200	406	48,836	2040/07/04	
通貨小計	銘柄数	2銘柄						
	金 額			1,200	2,093	251,601		
合 計	銘柄数	15銘柄						
	金 額					1,435,498		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年2月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,539,109	63.5
コール・ローン等、その他	883,389	36.5
投資信託財産総額	2,422,498	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月27日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=110.32円、1カナダ・ドル=82.72円、1オーストラリア・ドル=72.27円、1ニュージーランド・ドル=69.40円、1イギリス・ポンド=142.47円、1ユーロ=120.20円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(2,254,192千円)の投資信託財産総額(2,422,498千円)に対する比率は、93.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年2月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,933,420,485円
コール・ローン等	86,801,370
公社債(評価額)	1,539,109,260
未収入金	1,578,188,943
未収利息	11,618,130
前払費用	1,406,576
差入委託証拠金	716,296,206
(B) 負債	1,542,978,151
未払金	1,534,054,338
未払信託報酬	8,828,969
その他未払費用	94,844
(C) 純資産総額(A-B)	2,390,442,334
元本	2,458,934,210
次期繰越損益金	△ 68,491,876
(D) 受益権総口数	2,458,934,210口
1万口当り基準価額(C/D)	9,721円

*期首における元本額は2,477,871,515円、当作成期間中における追加設定元本額は189,403,096円、同解約元本額は208,340,401円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は9,721円です。

*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は68,491,876円です。

■損益の状況

当期 自 2019年2月28日 至 2020年2月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	55,990,271円
受取利息	55,467,320
その他収益金	675,362
支払利息	△ 152,411
(B) 有価証券売買損益	4,701,731
売買益	301,697,898
売買損	△ 296,996,167
(C) 先物取引等損益	291,490,004
取引益	747,628,332
取引損	△ 456,138,328
(D) 信託報酬等	△ 18,410,750
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	333,771,256
(F) 前期繰越損益金	△ 397,328,548
(G) 追加信託差損益金	△ 4,934,584
(配当等相当額)	(59,976,101)
(売買損益相当額)	(△ 64,910,685)
(H) 合計(E+F+G)	△ 68,491,876
次期繰越損益金(H)	△ 68,491,876
追加信託差損益金	4,934,584
(配当等相当額)	(59,976,101)
(売買損益相当額)	(△ 64,910,685)
分配準備積立金	243,069,480
繰越損益金	△ 306,626,772

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	53,062,962円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	59,976,101
(d) 分配準備積立金	190,006,518
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	303,045,581
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	303,045,581
(h) 受益権総口数	2,458,934,210口

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。